

甲府市議会だより

第53号

昭和57年5月1日

編集・発行

甲府市議会だより編集委員会

電話(35)7054 甲府市議会事務局

昭和57年度甲府市予算額

一般会計	335億6,750万3千円
特別会計	314億6,663万3千円
総額	650億3,413万6千円

「いのち・くらし・こころ」を基本に (3月定例会)



4月開校した新田小学校

五十七年度予算決まる 厳しい環境の中でも 諸施策を積極的に推進

三月定例会市議会は、三月五日に招集され、市長から提出された職員定数条例等十三件、昭和五十七年度予算十件、一般会計をはじめとする昭和五十六年度補正予算八件、収入役の任命等人事案件三件、その他二件の計三十六件を当局原案のとおり可決、同意しました。また議員提案による意見書三件を可決し、同じく議員提案による条例案二件は閉会中審査することとし、さらに駅近・国体・地震の各調査特別委員会の中間報告があり、三月二十五日に二十一日間にわたる会期を閉じました。

三月定例会に提出された八パーセントの伸び、特別百五十億三千四百十三万六千六百五十七年度予算は、一般会計の総額は三百四十四億六千円、七・八パーセントの伸び、特別会計総額三十三億六千六百六十三万三千円、伸びと比べて、市長から千七百五十万三千円、前一一・二パーセントの伸び、これに対して、市長から年当初予算と比較して四・一と、合計では六・五と、昭和五十七年度は、本市の

施策の基本理念である新総論の推進、市民の「いのち・くらし」を大切に市政の確立のためにあらゆる努力を傾注する旨の表明があり、引き続き「福祉の向上」「教育・文化の振興」「生活環境の整備」「産業の振興と都市基盤の整備」を重点とした施策の積極的な推進についての所信の表明があり、

◆紙面あんない◆
1頁 議会概要ほか
2頁 一般質問ほか
3頁 予算特別委員会審査状況ほか
4頁 条例特別委員会審査状況ほか

3月定例会日程

3月5日	開会、提案理由の説明
6日～7日	議案調査のため休会
8日～9日	本会議 質疑及び市政一般質問
10日	本会議、質疑及び市政一般質問 条例・予算特別委員会設置 各委員会付託
11日	各常任委員会
12日	本会議、各常任委員会報告
13日	予算特別委員会
14日	休会
15日～19日	条例・予算特別委員会
20日	休会
21日～22日	休会
23日	予算特別委員会
24日	各特別委員会報告書作成のため 休会
25日	本会議、条例・予算特別委員会 報告、国民体育大会・甲府駅近代 化・地震防災対策各特別委員会中 間報告、総務委員会、総務委員会 報告、閉会

「核兵器廃絶と軍縮」等の 意見書を全会一致で可決

世界の恒久平和は、人類と軍縮の推進に関する意見書の提出を全会一致で決めた。また「所得税制度の存続」また「所得税制度の早期実現」の意見書の提出も最終日の本会議で全会一致で可決しました。

甲府駅近代化促進並びに交通問題に関する調査特別委員会(十三名)
委員長 堀込 徳一
副委員長 原田 正八郎
委員 内藤秀治 上田英文
伊藤常八 樋口精一
岡 伸 市村輝男
堀内光雄 小沢綱雄
土屋 直 武川和好
千野たける

特別委員会の一部変更

本市議会に設置されている「国民体育大会対策に関する調査特別委員会」(十二名)
委員長 長瀬正左衛門
副委員長 小 福 匡
委員 小原重正 福島 勇
山田正平 鈴木豊後
堀口菊雄 早川光國
早川武男 山中繁芳
白井成夫 富永政男

金峰前山保 護組合議員 を選挙

甲府市・山梨市・牧丘町で組織している金峰前山保護組合保護組合議員の選挙が、三月二十五日の本会議で行われました。この議員は、千代田地区の住民の中から本市議会が選挙を行うもので、次の三氏が選ばれました。
上野那那 飯沼 丹氏
上野那那 末正名木氏
下野那那 久保田有富氏

質問

交通諸問題に対応

た。置けるべきところがあるか伺いたい。

市
体
協

民代表の参加を求め、これ

五十七年度予算編成計画を策定した。これは十

答 本市の総合計画のなして行く所存である。

八年度、五十九年度をも
間 下水道事業には、各



— 固定資産税 —

問 土地の価格が大幅に
上昇するなかで、今年は土
この急激な税負担を

市民に対する対応はどのような措置がとられるよう、

に一回の評価替えの年である。この措置は、毎年一宅也の評価額について、最高三割までの範囲

駅前の土地価格が基準とされ、前回の評価価格と比較チャシを配布する等納税義務

すると約一・二六倍となつての周知とご理解
り、全市域の平均価格は約願ひする予定である。

間 青少年非行化防止
策で学校現場における教

答 非行を防止し、健全

地域住民等関係者の協調が
見直しを
間 談合が社会問題と

見直しを
談合が社会問題

聞きたい。

央建設審議会に検討を

二方、他方自台本こお

正な執行を踏まえ公正

改善の推進を図って

移転が待たれる動物

しているか

り組みはこうなっている。

は、庁内に情報公開

4

動物公園の建設につ

動物園から緑豊かな

建設にはいくつかの

和五七年度甲府市水道

修理日数の積算。

基準。

以上の諸点から、三議
対して反対します。

氏名		会派	質問の要旨
小林康作	公明党		職員の給与について 定期制の対応について 委託料執行一元化について 老人医療費無料化について 都市防災対策について
早川武男	政友会		(1)昭和五十七年度予算について (2)市税収入の見直しとその確保について 固定資産税の評価替え事業の適正な執行（入札制度の改善）について 甲府駅近近代化に伴う周辺整備について
臼井成夫	公正クラブ		市長の政治姿勢について 老人福祉について（医療費、ゲートボール場設置等） 下水道整備計画について 高校学区について 区画整理事業について
富永政男	新政クラブ		(1)行政財政改革（予算、機構整理等） 水道行政に関する問題 教育問題、青少年対策ほかについて 市長の政治姿勢について
武川和好	日本共産党		昭和五十七年度予算について 老人医療費無料化制度について 市長の政治姿勢について
福島勇	政和会		昭和五十七年度予算について 新興住宅街の道路計画について 青少年対策の一元化について 地方行財政対策について 談合問題（情報公開）について 教科書検査制度について 交通対策について
小林 匡	日本社会党		六次産業十大プロジェクト 青森県グラウンド跡地へ小学校建設について 職員の出勤条件について 地域問題（転作物・農業振興への基盤整備・民有林振興）について
飯島 勇	//		老人福祉ならびに医療等について 公害問題 農業問題 農地銀行について 教育問題 非行対応について 動物園問題について
市村輝男	市民クラブ		



予算を審査する特別委員会

予算特別委員会

委員会審査 の主な内容



甲府市の昭和五十七年度一般会計の予算並びに各特別会計の予算の案について予算特別委員会は、八日間わたつて慎重に審議しました。その結果、一般会計予算と住宅新築資金等貸付事業及び水道事業の各特別会計予算の三案は、多数をもって、また他の七つの特別会計予算は、全員異議なくいずれも当局原案のとおり可決するものと決しました。

委員長 中西 久
副委員長 早川 光圀

一般・住宅新築資
金・水道の三会計

總括質問

改革の影響や自治体をと
 りまわす社会経済情勢の
 中で、市政執行に對する
 市長の基本姿勢をはじめと
 して、本市の行財政運営に
 當て重要な課題をあげ
 ぐって、多方面から熱心な
 議論が交されました。その
 中で明らかにされた点と、
 一般会計予算並びに特別会
 計予算には次のとおりで
 す。

総括質問では、国の行政
 費が増加している中、市税が
 大きく見減らされているかど
 うかと、また予算質素化の方
 針について質したところ、こ
 の地方財政については一・一
 パーセントの伸びを、二・九
 パーセントの伸びを見込んで
 いること、本市の増収は二・
 九パーセントの伸びを見込ん
 でいること、これからの市の
 計画のほか、税収面でも確
 定したものがあること、この
 ほか、気候変動により左右さ
 れる部分もあること、本市の経

●市税収入の確保と予算編成

税収が大きな見込みについている。税金を納めることができるかどうか、また予算算成方針については質的なものでないか、市況の動向により左右される部分もあるが、本市の終戦後、昭和五十年(一九六五年)に比べても十分以上の増収を見込んでいると、確信をもておられるので、確信を得る中で、よりよい状況の踏まえた市財の理層収率率を高める努力を怠らないようにしたい。

また、昭和五十七年度予算は、第四次実施計画の画年度であり、年間予算であるということを前提としているところから、今後追加補正案として歳入歳出の見積りがなされている。ただ、駅近現代化関係については現状のままでは容が明確でないため、予算算上していないが、おたくらきものとして、唯の必要とする事業でもあ

多数で可決

と予想している

補給金については、国
費よりうな〇パーセント
削減した基準は設けな
かつたが、市民のために実
効のある効率的な財源活
用を図ることを原則として
の推進に関する意見書
わが国は、世界唯一の
核被爆国として、また、
和憲法の精神からも、核
兵器の全面撤廃と重砲
推進に積極的な役割を重
ねてまいりました。
よって、甲府市議会は
現在の果てしない核軍
競争に深い憂慮を表明
するとともに、広範な国
の間に取り組まれた「第
二回国連軍縮特別特別
会」に核兵器完全禁止と
縮を要請する国民署名
の運動を支持し、次第的
項を政府及び国連に要
請ものであります。
一 わが国は、非核三原則の堅持と法制化を表明
するとともに、すべから
ず、国としての核兵器
に全力を尽くし、あ
せて通常兵器の軍縮
についても積極的
すること。
一 本年六月に開催さ

意見書

見事に精査、分析、有効に活用されるよう努力を続けたい。

経常的経費については、後とも極力削減を図り、可能な限り投資的経費の増大に努力することとして各一國連を中心として各

今定例会最終日の三月二十五日の本会議で意見書件を可決し、地方自治法第九十九条第二項の規定に基づき、内閣総理大臣ほか関係長官にそれぞれ提出しました。

国とも協力し、核兵器の全面廃絶と、核兵器の国際連帯の反核兵器世論の喚起に努力すること。

塩害専売制度の存続に関する意見書

塩害専売制度は今日まで、公益専売として塩を

一般會計予算

加に努め市民要望に応えていくとの考えが示されしう
た。

●市民総参加 と対話

市民総参加体制の必要性
とその成果は十分認めら
れるのであるが、市民の意
志を行政に反映するための各
種委員会などが複雑化し
ていないかと質したのに對し
て、市民総参加と対話とは
主要施策の一つであるとい
後も積極的に推進していく
が、組織については可能な
限り簡素化する検討は構成
員について十分配慮して
いきたいとの姿勢が示され
ました。

（分感慮し検討す）

（民生委員）従来の青少年
策事業に抜本的な検討を
要し、組織の一元化など青
年の健全育成を図るた
の、より効果のある方途
を講ずること。

身体障害者雇用促進法
理旨を踏まえ、事業所職
理官を定める中でその職
の拡大に努めること。ま
点字ブロック等福祉事業
については、障害者の立
たつきめ細かい配慮を
チビッコ広場につい
（商工課）大宮庄皇鳥の

歲出

歳出 総合市市民会館に
（総務費）
については、現在市民の文化施設改築を待て近距離に位置し、また計画されてい

内閣に、しかも安定した価格で国民供給するとはいふ使命を果たしてまゐる。

また塩の生産流通販売による実質増税は、物価の上昇の影響と併せて著しく家計を圧迫している。もし、政府がこのまま実質増税を続けるならば、五十六年度に経済財政動向に明らかにされた景気停滞、増収の伸び悩みを招くことには必ず、ひいては財政再建の達成を、層層難にすることが避けられないと考えられてゐる。

ところで、内閣府議は政府に対し「国民生活の防衛」をもとめ、民間経済の活力の維持、内需拡大による景気浮揚、租税確保による財政再建の見地から、昭和五十七年において公平・税制の是正とあわせて所得増税税を実施することを強く要求するものであります。

以上、現行の塩専売制度を存続しようとして強く要請いたします。

所得増税税の早期実施を求める意見書

政府が、昭和五十三年以来四年連続して所得税の課税最低限度額を据え

でもための早期に実現するための、より一層の努力を図ること。
市内周辺部に大型店が営する小規模チェーン店

昭和57年度の主要な事業

(単位千円)

◇福祉向上のための事業	(19,295,365)	住宅建設用地取得	172,733
身体障害者福祉事業	162,748	道路舗装	329,878
老人生きがい対策	26,029	道路新設改良	756,148
老人医療費助成	1,257,738	橋りょう改良（新平和橋、西原橋ほか）	113,680
母子家庭医療費助成	4,918	上水道建設、改良、拡張	6,446,273
救急医療体制整備事業	60,654	下水道建設	4,995,000
高年令者労働能力活用事業	13,736	処理場築造	1,413,957
同和対策	254,439	火葬場建設	507,924
ガードレール、カーブミラー設置	44,800	公害対策	30,342
高度医療機器の整備（X線テレビ）	35,000	都市公園建設	208,378
防災費	304,567	緑化推進（学校、街路、庁舎）	25,470
◇教育文化振興のための事業	(4,724,323)	◇産業振興、都市基盤整備のための事業（3,202,347）	
小学校新築、増改築（琢美小、相生小、里垣小、国		商工業資金貸付	1,031,734
母小、千塚小、大里小）	2,186,921	観光開発整備	9,089
屋内運動場新築、増築（新田小、玉譜小）	181,881	地籍調査	23,423
給食室改築（琢美小、相生小、大里小）	95,259	林道整備	45,680
プール建設（新田小）	45,200	街路事業の施工（上阿原町寿町線、善光寺町敷島線	
公民館建設事業	424,000	ほか）	756,896
文化財保護	15,569	◇行政サービス推進のための事業	(820,407)
体育奨励振興	30,207	庁舎冷暖房装置設置	132,287
留守家庭児童会	25,487	国民体育大会施設整備	556,358
◇生活環境整備のための事業	(23,072,334)	南西地区窓口サービスセンター開設	20,347
公営住宅建設	454,970		

特別會計予算

出店傾向がこれら既存小売店の、与へる影響が大きい。店、これら既存小売店に対する経営の近代化、合理化対策を積極的に推進するものとする。

(土木費) 公営住宅建設計画については、土地購入費等の制約もあるが、建設場所が同一方面に集中するきで、このきらいが少いので、都市対策、土地対策上から今後市内全域に均衡が保たれるような配慮と、民間ニーズとして、戸建の分譲住宅の希望もあるので検討する。

(教育費) 貴重な道路が発見された場合の対応策に、運営を行うこと。

国体の選手強化対策については、できるだけ同種の団体は整理統合し、集中的に予算を投入するなかで、効果あるものにする。

地区体協に対しても強化充実のための算的配慮を、社会体育の底辺の拡大を図ること。

歳入

魅力ある都市政策を進めることで企業の市外流出を防ぎ、市税の地収を図ること。また市税をいっしょに地方交付税、市債等を的確に把握し、見通し誤らない財政運営を行うこと。

患者の減少の原因を厳しく分析し、なら医師、看護婦等医局事務局为一体となつて経営の改善に努め、医師の定済、患者の信頼感の確保、薬の整理、統合等による市民サービスの向上に、努力を要すること。

(水道事業会計)

とくに甲府市管工事協同組合の業務委託内容に論議が集中し、当局から今後委託業務見直しを要すると、もに指定店としての認可専事事項の範囲については厳しく点検し指導していくとの姿勢が示された。

特別会計予算

(病院減少方針)

